簡易な収入(所得)見込額の申立書 【家計急変者】

月で申し立

給与収入

てる場合、 その年月

記入例

年間収入

見込額

収入限度額

年金収入

不動産収入

【1】収入の減少がコロ ナウイルス感染症の影 響である場合✔を記入 して下さい。収入の減少 がコロナウイルス感染 症の影響ではない場合、 本給付金の対象とはな りません。

○「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金申請書」と一緒にご提出ください。

下記にチェック(②)してください。

🗹 私の世帯は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した者全でについて記入してください。 (フリガナ) 任意の1か
 任意の1か月の収入⑥ 左欄の者が 扶養する者 の数 や和3年 度住民税 課税状況 障害者控除等

の適用

【2】申請書の「2. 申請 者が属する世帯の状 況」に記載した全ての方 の状況を記載してくださ い。

【3】この方が扶養する 人数を(扶養控除等申 告書等に記載の人数) を記載してください。

【4】令和3年1月以降の 任意の年月を記入し、 各欄に収入を記入してく ださい。

※令和3年1月から令和4 年9月であれば、どの月を 選定しても構いません。 ※収入が減少している月 が複数ある場合は、直近 月を選定してください。

【5】早見表から、**この人** 数に対応する区分の非 課税相当収入限度額を 確認してください。

【7】非課税相当額収入限度 額(⑦欄)と年間収入見込額 (⑥欄)を比較して、⑥欄の ほうが低ければ支給対象で す。

(裏面は記載不要です。)

※⑥欄のほうが高い場合は、 所得による申請をしてくださ L1º

(裏面を記入してください。)

		①	2	3	4	[A]	イト動が生れたへ 【B】	[c]	6	⑦
1	00 00		☑課税	□障害者控除	令和 3年	収入合計額 A	+B+C= [D]	100,000	1, 200, 000	1, 378, 000
1	00 00	1	□非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	8月	100,000 H	0 円	0	H	1
	00 00		□課税	□障害者控除	●令和 3年	収入合計額 A	.+B+C= [D]	0	ol	1
2	00 00	。 【	☑非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	8月	<u>0</u>	° 			— — _{II}
3			□課税	□障害者均保	令和 年	収入合計額 A	.+B+C= [D]			
		人	□非課税 □未申告	□寡妇 天) 控除 □ かとり親控除	月	H	H	H	H	円
4			課税	□障害者控除	令和 年	収入合計額 A	+B+C= [D]	B		
4		À	□非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	月	н	Д	A	H	Ħ
5			□課税	□障害者控除	令和 年	収入合計額 A	+B+C= [D]	Ħ		
5		人	□非課税 □未申告	□寡婦(夫)控除 □ひとり親控除	月				ш	ш

(記入上の注意)

「左欄の者が扶養する者の数」欄には、同居・別居にかかわらず、左欄の者が扶 **変している親族の**数 を記入して下さい。(扶養控除等申告書で

「信仰では、大変する。 届け出ている人数) 「令和3年度住民税課税状況」欄には、該当する項目にチェック☑してください。 「障害者控除等の適用」欄は、該当する控除を受けている場合には、チェック☑してください。 「任意の1か月で申し立てる年月」欄には、住民税非課税相当の収入であった、令和3年1月以降の任意の1か月の年月を記入してください。 「任意の1か月の収入」欄には、住民税非課税相当の収入であった、「お和3年1月以降の任意の1か月の収入を記入してください。

U.S.	
給与収入	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出、ださい。
事業収入又は 不動産収入	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記べください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出。ださい。
年金収入	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金額込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。

- 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額) を12倍した金額を記入し ください
- 「非課税相当収入限度額」には、①欄の人类に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

(午兄衣)	
扶養している親族の状況	非課税相当収入限度額
単身又は扶養親族がいない場合	93.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	137.8万円
配偶者・扶養親族(**2名)を 扶養していず場合	168.3万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養し、いる場合	209.9万円
配偶者・共養親族(計4名)を 共養している場合	249.9万円
障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合	204.3万円

【6】この額を⑦欄に記入 してください。

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

~ 所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください ~

記入例 裏面

| ※表面の収入による申請で支給要件を満たしている場合は、裏面は記入不要です。 |

年間所得により申し立てる場合、申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。 【収入】 【所得見込】 【非課税相当額】 年間収入 見込額 非課税<u>**所得**</u> 限度額 給与所得 控除額 事業収入等 の経費 公的年金等 控除 年間所得 見込額 00 00 500,000 828,000 1, 200, 000 700,000 00 00 00 00 ı 00 0 3 5

【12】⑪欄の年間所得見込 額を計算してください。 ⑪年間所得見込額= ⑥年間収入見込額一(⑧給 与所得控除額+⑨事業収 入等の経費+⑩公的年金 控除)

①の額が②の額を下回れ ば支給対象となります。

除額を記入してください。

【10】各欄に該当する控

【8】表面に記載した世

してください。

さい。

帯員全員の氏名を記載

【9】表面⑥欄の年間収

入見込額を転記してくだ

【11】下表の非課税限 度額早見表から、扶養 人数に応じて、該当する 金額を記入してください。

〈早見表〉

扶養している親族の状況	非課党相当所得限度額
単身又は扶養親族がいない場合	38.0万円
配偶者・扶養親族(1名)を 扶養している場合	82.8万円
配偶者・扶養親族(計2名)を 扶養している場合	110.8万円
配偶者・扶養親族(計3名)を 扶養している場合	138.8万円
配偶者・扶養親族(計 4 名)を 扶養している場合	166.8万円

障害者、未成年者、寡婦、 ひとり親の場合 135.0万円